

事務局資料

令和6年8月
資源エネルギー庁

第58回基本政策分科会の議論の整理（脱炭素電源）

- 第58回の議論の中で概ね共通認識が得られた内容は以下のとおり。

脱炭素電源全体について

- 足元の脱炭素電源の状況を踏まえれば、再エネか原子力かといった択一的な議論ではなく、再エネと原子力がともに必要。
- 十分な脱炭素電源が確保できなかったために、国内での投資機会を失い、あるいは経済成長が阻害され、産業競争力が落ちるようなことは決して起こしてはならない。
- 脱炭素電源の供給がなければ、国内での大規模設備投資決定はできない。リードタイムの長さも考慮しつつ、予見性確保に資する環境整備等について、スピード感を持った対応が必要。
- 脱炭素電源について、国民への適切な情報提供を行い、国民理解を高める必要がある。

再エネについて

- 再エネの足下の導入状況は減速傾向にあり、2030年度エネルギーミックスで示した再エネ36～38%の実現に向け、主力電源として、関係省庁を含め政府一体での施策の強化が必要。
- 再エネの更なる導入拡大に向けては、地域と共生を図る必要。
- 再エネ導入拡大に伴い、系統増強や蓄電池等による調整力の確保といった電力ネットワークの次世代化が重要。但し、太陽光発電や蓄電池については、サプライチェーンの特定国依存度の高さが懸念。
- 日本企業の置かれている状況を踏まえつつ、ペロブスカイトや浮体式洋上風力など、日本の国際競争力を確保するための戦略が必要。

原子力について

- 安全性確保が大前提。立地地域等への課題解決の支援や、国民の理解・信頼に向けた取組が重要。
- 建設から発電までのリードタイムや事業期間の長さも考慮しつつ、今後の民間投資を促進するような予見可能性確保に資する事業環境整備が必要。

第59回基本政策分科会の議論の整理（火力・化石燃料）

- 第59回の議論の中で概ね共通認識が得られた内容は以下のとおり。

安定供給について

- 2050年ネットゼロを目指す中でも、自然災害等への対応を含め、エネルギー安定供給の確保は最優先。
- 脱炭素化に向けて、化石燃料を突然ゼロにすることは難しく、現実的なトランジションが必要。

火力の脱炭素化について

- 安定供給を維持しつつ、火力からのCO2排出削減を進める具体的な道筋を示す必要。
- 2050年ネットゼロに向けて、自家発電を含め、非効率石炭火力のフェーズアウトにはしっかり取り組んでいくべき。
- 火力の脱炭素化を行う上で、水素・アンモニア、CCS等の活用は、技術開発やコストなどを踏まえて時間軸や排出量にも留意しながら対応する必要。電源の脱炭素化に向けては事業者の予見可能性を確保する必要。
- 日本と同様に、火力発電への依存度が高いアジア各国へ脱炭素技術を展開していくべき。

燃料確保について

- 2050年ネットゼロを目指す上でも、化石燃料の安定供給確保は、エネルギー安全保障の観点から重要。
- LNGは、石炭火力からの転換のためにも、脱炭素への移行期において必要。
- 価格高騰や供給途絶などのエネルギー安全保障リスクに備え、必要なLNGの長期契約を官民一体となって確保することが重要。

本日の議題

- 本日ヒアリングを行う各団体に対しては、以下の内容について説明を依頼。
 - 2021年10月の第6次エネルギー基本計画策定以降のエネルギー・GXを巡る状況変化についての見解。
 - 2040年に向けたエネルギー政策・エネルギーミックスでは、S + 3E（安全性、安定供給性、経済効率性、環境適合性）のバランスをどのように考え、どのような将来像を示すべきか。
 - 2040年に向けたエネルギー政策を検討するにあたり、企業活動や国民生活への影響などの観点から、どのような課題があり、どのように乗り越えていくべきか。
 - 2040年に向けてGX政策とエネルギー政策を一体的に進めていく上で、エネルギー政策ではどのような点に重点を置くべきか。特に、脱炭素電源の更なる拡大や活用をどのように進めるべきか、という点を含め、需給両面からどのような政策が必要となるか。
- 各団体からの説明を踏まえ、質疑・議論をお願いしたい。